

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが行きたいところへ移動できる社会の実現をめざし、地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保や、新技術を活用した次世代モビリティの導入等に、国、市町、事業者、関係者等と連携して、取り組むことで、高齢者をはじめとする県民の皆さんや来訪者の安心感や利便性が高まっています。また、国内外とのさらなる交流を促すため、中部国際空港や関西国際空港の機能強化や、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		116,975 千人		116,975 千人		116,975 千人
	116,098 千人 (30年度)					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通バス、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
3年度目標値の考え方	人口減少などにより公共交通の利用者数は減少傾向にあることから、第三次行動計画策定時の直近実績値（29年度）を維持することが重要と考え、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域公共交通会議等において、生活交通の確保に向け、新たな交通手段の導入について検討を開始した件数（累計）		9件		11件		15件
	7件					
高齢者を中心としたモビリティ・マネジメントの取組を行った地域数		8地域		10地域		14地域
	5地域					
リニア中央新幹線に関する啓発活動の実施件数（累計）		10件		20件		60件
	—					

現状と課題

- ①複数市町等をまたぐ幹線バスの運行経費等を国と協調して支援するとともに、利用者の少ない路線の利用促進等による収支改善を図る必要があります。また、引き続き、市町の地域公共交通会議に参加するなどにより、県内路線バスやコミュニティバス等公共交通の維持・活性化に向けた検討を進める必要があります。鉄道について、路線の維持・活性化を図るため、地域鉄道事業者が実施する安全対策等を国等と協調して支援するとともに、沿線市町や関係府県等と連携し在来線や地域鉄道の利用促進に引き続き取り組む必要があります。
- ②県内公共交通については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し、厳しい経営環境に直面していることから、バスや地域鉄道等の感染拡大防止や利用回帰に向けた取組などの支援を行う必要があります。
- ③高齢者の交通事故が社会問題化し、自動車運転免許の返納件数が大幅に増加する中、交通不便地域等における高齢者をはじめとする県民の皆さんの移動手段を確保していくことが重要な課題となっています。このため、交通分野と福祉分野等が連携した取組や、次世代モビリティ等を活用した取組をモデル事業として積極的に進めるとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図る必要があります。
- ④モビリティ・マネジメントの推進について、自動車運転免許の返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、高齢者等に対し、啓発活動や情報提供などを行います。また、バス等の路線検索機能の向上を図るなど、公共交通の利便性を高める取組を進めています。令和元年度に策定した「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等が着実に進められるよう、今年度に設置予定の県関係部局や市町で構成する協議会などにおいて、課題や対策などの検討を進める必要があります。
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線だけでなく国内線においても航空需要が大幅に減少していることから、感染症の収束状況や空港における検疫体制等をふまえて、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら空港の利用促進に取り組む必要があります。また、津なぎさまちと中部国際空港とを高速船で結ぶ海上アクセスについても、大幅な利用者の減少から減便等を余儀なくされており、感染症収束後の利用促進や利便性の向上に取り組む必要があります。
- ⑥リニア中央新幹線について、名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、今年7月に開催したりニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会において、知事から会員である各市町に対し、駅位置選定に関する提案を行ったところであり、ルート・駅位置の早期確定に向けた取組は、新たなステージに入りました。このため、事業主体であるJR東海の名古屋以西準備担当部門とさらに連携を密にし、必要な情報の収集・整理等を進めるとともに、県内市町等関係機関が一丸となって事前準備に取り組んでいく必要があります。また、円滑な事業実施にあたっては、環境アセスメントをはじめとするリニア事業に対する県民の皆さん等の理解や協力が必要であるため、一層の気運醸成を図る必要があります。

令和3年度の取組方向

- ①幹線バスの維持・確保のため、運行経費等に国と協調して支援するとともに、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線の利用促進に取り組みます。また、県内バス路線の維持・活性化を図るため、市町の地域公共交通会議に参加し、コミュニティバス等公共交通の維持・活性化に向けた協議や、地域公共交通活性化再生法の改正に伴い努力義務となった「地域公共交通計画」の策定などについて市町への働きかけを行います。鉄道について、第三セクターである伊勢鉄道や、県内の地域鉄道の各事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。
- ②県内のバスや地域鉄道等については、新型コロナウイルス感染症の収束状況をふまえながら、国や市町、交通事業者と連携し、利用促進や需要拡大などに向けた取組を積極的に進めます。
- ③高齢者をはじめ、県民の皆さんの円滑な移動を支援するため、市町と連携し、地域の実情に応じた次世代モビリティを活用した取組や交通分野と福祉分野等が連携した取組について、「新たな生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、モデル的に実施します。また、これまでの成果を取りまとめたマニュアルの活用等により、円滑な移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。さらに、MaaS等の新技術を活用した取組が、県内において広域的に進むよう、地域公共交通会議などを通じ、市町等に対し働きかけや支援を行います。
- ④モビリティ・マネジメントの推進について、運転免許返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、高齢者等に対し、啓発活動や情報提供などを行います。また、バス等の路線検索機能の向上や、MaaSを見据えた公共交通データのオープン化を進めるなど、公共交通の利便性を高める取組を進めます。「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等が着実に進められるよう、協議会などを通じ関係機関等と連携します。
- ⑤中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた将来の需要拡大や利用促進に向けて取り組みます。また、海上アクセスについて、「海上アクセス利用促進調整会議」や「中部国際空港利用促進協議会」等を通じ、関係自治体、運航事業者、バス会社等と連携して、利便性の向上や利用回帰に取り組みます。
- ⑥リニア中央新幹線について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会において、市町等と連携を密に県内駅位置候補の検討を進めるとともに、ルート・駅位置の早期確定につながる円滑な環境アセスメントの実施に協力するため、JR東海との意見交換を積極的に行い事前準備に取り組みます。また、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、一日も早い全線開業の実現に向けた取組を進めます。さらに県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、SNSなどを活用したリニア動画の発信や、提案コンペによる新たな啓発手法の活用など、効果的な啓発を積極的に行い、気運醸成を図ります。

主な事業

①地方バス路線維持確保事業

【基本事業：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 356,322千円 → (R3) 347,474千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の地域公共交通会議等において、地域公共交通の維持・活性化に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用状況等においてさらに厳しさを増していることから、維持が危ぶまれている地域間を結ぶ幹線バスの一部系統を対象に、引き続き利用実態等調査を行います。

②鉄道利便性・安全性確保等対策事業

【基本事業：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 138,818千円 → (R3) 107,405千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

③（新）新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業

【基本事業：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 470,664千円

事業概要：新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援します。

④（一部新）伊勢鉄道基盤強化等対策事業

【基本事業：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 69,738千円 → (R3) 380,809千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援するとともに、今後の支援のあり方等について検討を行います。また、同社が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国と協調するなどにより支援します。

⑤（一部新）次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業

【基本事業：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 10,500千円 → (R3) 20,200千円

事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新たな生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、市町と連携しモデル的に実施します。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。

⑥モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(R2) 922千円 → (R3) 773千円

事業概要：「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組みます。また、「三重県自転車活用推進計画」に基づく取組を関係機関とともに進めません。

⑦航空関係費【基本事業：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R2) 16,339千円 → (R3) 16,392千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の収束後の展開を見据えて、中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じ、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。

⑧(一部新)リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R2) 9,000千円 → (R3) 9,000千円

事業概要：名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等と連携を密に県内駅位置候補の検討を進めます。また、環境アセスメントの円滑な着手やルート及び県内駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。さらに、SNSを活用した新たな啓発活動などを通じ、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組みます。